

原著論文

主権者意識を涵養する学習指導の在り方

—政治とのつながり，政治に参加する必要性を実感する社会科学習—

坂田 大輔*

The State of Learning Guidance to Cultivate the Sovereign Consciousness: The Learning of Social Studies that Makes Learners Realize the Connection with Politics and the Need to Participate in Politics.

Daisuke SAKATA

要旨

2017(平成29)年の学習指導要領改訂では、小・中学校からの体系的な主権者教育の充実を目指しており、総則編にはカリキュラム・マネジメントのための資料も掲載されている。しかし、その資料を見る限り、「学びに向かう力・人間性等」に関わる主権者意識や態度の育成については、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」の育成過程における涵養を待たなければならないといわざるを得ない。日本人は政治的知識は豊かであるが、「政治的有効性感覚」が低いことが原因で、政治行動には消極的であるといわれるのに、これでは「政治的有効性感覚」も含めた主権者意識を積極的に育成するのは困難であろう。そこで本研究は、「政治的有効性感覚」を手がかりとしながら、主権者意識を涵養する学習指導の在り方を明らかにする。その具体的方法として、「政治的有効性感覚」を手がかりに、実感を伴うことをポイントとして挙げ、社会科学習指導の在り方とカリキュラム・マネジメントの観点から仮説を立てている。実践校との関係から、本研究は、政治とのつながり、政治に参加する必要性を実感する社会科学習指導に関する仮説の検証にとどまっているが、実践前後のアンケート調査結果には、その指導の有効性が顕著に表れている。

キーワード：主権者意識の涵養，政治的有効性感覚，自分と政治とのつながりの実感，政治に参加する必要性の実感

1 問題の所在

選挙権年齢が満18歳に引き下げられることに伴い、2015年度には高校生向け副教材『私たちが

* 徳島大学教職教育センター／総合科学部

『拓く日本の未来』が全国の高等学校に配布され、全ての教育委員会において高等学校の主権者教育を支援する取り組みを実施する等、主権者教育の重要性が強調され、現場でも実践が進められてきた¹。このことには、主権者教育実施主体の変容が表れているが、総務省が2016年10月～12月に実施した全国の18歳～20歳を対象とする「18歳選挙権に関する意識調査」には、教育を受ける生徒の意識の変容が表れている。本調査によると、高校の時、『私たちが拓く日本の未来』や新聞記事を活用した授業、選挙や政治についてのディベート、模擬授業、議会の傍聴等、選択肢に示されたような選挙や政治に関する授業を「どれも受けたことがない」が、20歳では50.0%、19歳では38.3%、18歳では28.9%と減少しているのである²。2015年度に主権者教育の重要性が強調され、現場において実践が進められて以降、明らかに選挙や政治についての授業を受けたと意識している生徒が増えているということになる。

2015年度以降、高等学校における主権者教育がクローズアップされているが、これまで小・中学校における教育でも、平和で民主的な国家・社会の形成者としての必要な公民的資質の基礎を養うことを目指す社会科をはじめとして「主権者に関する教育」は行われてきている。上記の調査と同年に東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が共同で行った「子どもの生活と学びに関する親子調査2016」によると、小学生が79.7%、中学生が84.0%、高校生が84.1%「18歳になったら選挙の投票に行く」と回答している。この結果は、保護者の意識や投票行動との関連があることも明らかになっているが、児童生徒の実態としては、実際の10代や20代の投票率と比べて投票への意欲、政治や投票に対する関心が高いことが伺える。しかし本調査では、「政治のことは難しくてよく分からない」「自分ががんばっても、社会を変えることができない」という感情をもっていると、投票に行こうという意欲が低くなっていることも明らかになっている³。このような感情を含む「個人の政治的行為が政治過程に影響を与えるという、または与える可能性がある、という感情」は「政治的有効性感覚」と呼ばれる⁴。小林（2008）は国際調査の分析を通じて、日本人は政治的知識度は高いが、政治行動に消極的であることを指摘し、その原因は「政治的有効性感覚」の低さにあると結論づけている⁵。

一方で、2016（平成28）年12月21日の中央教育審議会答申では、18歳への選挙権年齢の引き下げにより、小・中学校からの体系的な主権者教育の充実が求められ、教科横断的な視点で主権者として求められる資質・能力を育むことができるように、教科等間相互の連携を図ることの重要性が強調された。この答申を受け、改訂された小学校及び中学校学習指導要領の解説総則編には、学習指導要領における「主権者に関する教育」について育成を目指す資質・能力に関連する各教科等の内容のうち、主要なものを抜粋し、通覧性を重視した一覧が掲載されている。各学校において、カリキュラム・マネジメントの参考として活用されることと思うが、この一覧のみを見た場合、疑問が残る。「政治のことは難しくてよく分からない」「自分ががんばっても、社会を変えることができない」という意識、つまり「政治的有効性感覚」の欠如が日本人の課題となっているのに、この一覧の各教科の欄には、育成したい資質・能力の3つの柱のうち、最も関連があるであろう「学び

に向かう力、人間性等」の観点からの記載はなく、知識及び技能、思考力・判断力・表現力等の2つの観点からのみの記載にとどまっているのである。

社会科に関していえば、「学びに向かう力、人間性等」は、社会的事象について、主体的に学習の問題を解決しようとする態度や、よりよい社会を考え学習したことを社会生活に活かそうとする態度と、地域や国を愛する心情や、地域社会の一員、国民としての自覚等である。これらは、各学年の内容に応じ学習活動を通して繰り返し養われたり、各学年の内容に関連した思考や理解を通して涵養されたりするので、目標への記載にとどまっている。したがって、この一覧をもとにした小・中学校からの体系的な主権者教育の充実、カリキュラム・マネジメントを進めれば、理解や能力の面はよりよく育成されていくであろうが、国民主権を担う公民としての自覚、意欲や態度の育成については涵養を待たなければならないのかという思いをもたざるを得ない。ここに筆者の問題の所在がある。2018年8月7日には、新学習指導要領を踏まえ、今後の主権者教育の推進方針の検討を行うべく、第1回主権者教育推進会議が開催された。その検討事項の1つに「主権者意識を涵養し、社会参画の態度を育てるための教科教育をはじめとする学校の諸活動の相互連携と学習指導の在り方について」が挙げられており、この検討事項は筆者の問題の所在と合致するものとなっている。

そこで、本研究は、小・中学校からの体系的な主権者教育の充実、効果的なカリキュラム・マネジメントも視野に入れ、「政治的有効性感覚」を手がかりとしながら主権者意識を涵養する学習指導の在り方について論じ、今後の主権者教育推進に寄与する提案をすることを目的とする。方法としては、まず、筆者の主権者教育の捉えを述べる。次に、その捉えに基づいて、「政治的有効性感覚」を手がかりに主権者意識を涵養する学習指導の在り方についての仮説を立てる。そして、仮説を検証する授業実践をし、その結果を分析、考察して本研究の意義を述べる。なお、本研究は、筆者が鳴門中学校の志磨智恵子教諭とともに授業をつくる機会を得たことを契機に始めるものであり、仮説を検証する授業実践は志磨教諭が行うこととする。

2 主権者教育の捉え

2015年度に全国の高等学校に配布された『私たちが拓く日本の未来』の著作は、総務省、文部科学省の発行となっているが、そもそも両省の主権者教育の定義は異なっており⁶、それらを踏まえた研究にみられる主権者教育観も異なっている。そこで、論を進めるにあたって、まず筆者の主権者教育の捉えを明らかにしておきたい。確かに両省の定義には「単なる知識の習得にとどまらず、社会の問題を自分の問題として考え、捉える」ことができるようにするという共通点はある。しかし、総務省の定義では「社会参加に必要な知識、技能、価値観を修得させる教育である」とされ、明らかに社会参加が前提となっている。したがって、社会参加＝投票と考えれば、主権者教育＝投票者教育となってしまう、トピック的に模擬選挙を行うようなことになってしまう。水山ら（2018）が分析しているように、主権者教育のあるべき姿を社会科学教育との関係の中に位置づけることは難

しく、意見が分かれるところであるが⁷、本論を進めるにあたっては、主権者教育を学習目標や学習内容・学習活動との関係の中で明確に捉えていかなければならない。そこで、本論においては図1⁸に示した根本(2016)⁹の枠組みを発展させた形で主権者教育を捉えることにする。

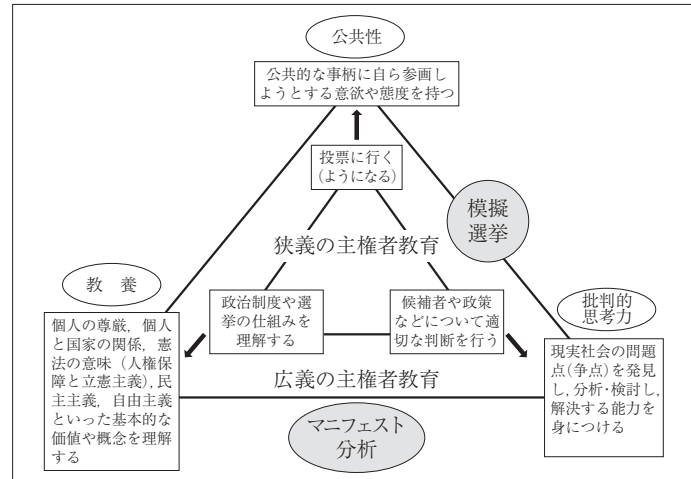


図1 根本信義による「広義の主権者教育／狭義の主権者教育」(水山改)

その理由は次の二点である。

一点目は、今回の学習指導要領改訂で示された育成を目指す資質・能力の三つの柱との対応である。根本によると、主権者教育のコア(狭義の主権者教育)になる要素は、図1にみられるように「政治制度や選挙の仕組みを理解する」「候補者や政策などについて適切な判断を行う」「投票に行くようになる」の三つであるが、これらがそれぞれに広義の主権者教育に対応している。筆者がこの枠組みで主権者教育を捉えることにしたのは、この対応が、さらに今回の学習指導要領改訂で示された育成を目指す資質・能力の三つの柱「(生きて働く)知識・技能(の習得)」「(未知の状況にも対応できる)思考力・判断力・表現力等(の育成)」「(学びを人生や社会に生かそうとする)学びに向かう力・人間性等(の涵養)」にも対応しているからである。その対応は、図1に主権者教育で育成を目指す資質・能力¹⁰とともに加筆する形で、次頁の図2に示した。本論では、図2のように、広義の主権者教育を進めることにより、三つの柱で整理された資質・能力を育成する教育と捉えることとする。

二点目は、模擬選挙やマニフェスト分析のような学習活動を主権者教育の分析の中に位置付けていることである。本論は、学習指導の在り方を提案するものである。したがって、主権者教育を学習内容や学習活動との関係で捉えることが必要であり、その関係を明示している根本の考え方が筆者の考えと合致するからである。

以上の理由から、本論では、図2に示した考え方で主権者教育を捉え、論を進めることとする。

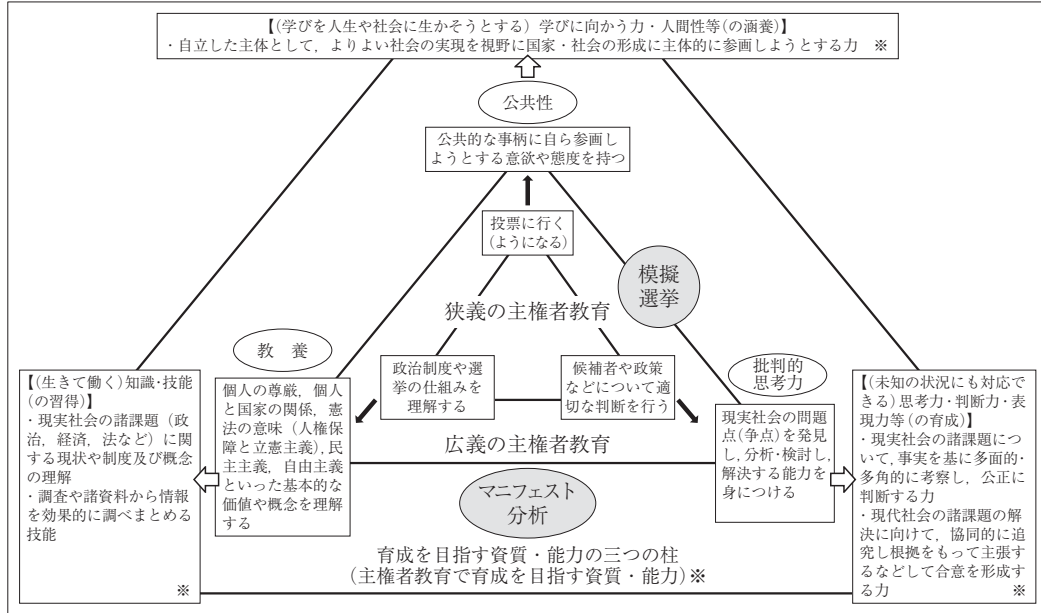


図2 根本信義による「広義の主権者教育／狭義の主権者教育」(水山改) ※は筆者加筆

3 主権者意識を涵養する学習指導の在り方—「政治的有効性感覚」を手がかりに—

さて、先述した主権者教育推進会議の検討事項にあるように、主権者意識を涵養して社会参画の態度を育てるのであるから、主権者意識の中でも、その低さが指摘されている「政治的有効性感覚」をいかに高めるかが重要となろう。「政治的有効性感覚」は、通常「政治を理解し、そこに有効に参加することができる、という自己の能力への信念」である「内的有効性感覚」と、「政府と政治制度が有する、市民の要求に対する応答性への信念」である「外的有効性感覚」の2種類に区分される。前者においては、政治に「有効」に参加するのは自己であり、後者において「応答」すべき主体は「政府と政治制度」であり、「政治への信頼」の有無によって「外的有効性感覚」は大きく異なってくる¹¹。この「政治的有効性感覚」の定義を手がかりにすると、「政治的有効性感覚」を形成し、主権者意識を涵養していくには、次の三点が必要であると考えられる。

- ①政治を理解すること
- ②自分は政治に有効に参加することができる(自分の働きかけが社会を維持向上させたり、社会を変えたりしていく)ということが分かること
- ③政治は私たちの生活に影響を及ぼすことが分かること

そして、大切になるのは、これらの①～③について、いかに実感を伴うようにするかということ、及びカリキュラム・マネジメントをいかにするかであると考えられる。以下、順に述べる。

(1) 実感を伴い主権者意識を涵養する社会科学習指導の在り方

少なくとも①③については、これまでの社会科教育における内容として扱われていることであるが、その結果は、小林（2008）のいうように、日本人を政治的知識に豊かにしたことに過ぎないといえよう。この知識の習得の積み重ねにより、人によっては主権者意識が涵養され社会参画の態度が育っていくのであろうが、単なる知識の習得のための学習指導が社会参画の態度の育成に結びつくとは考えにくい。そこで筆者が考えるのが、実感を伴った知識の習得等のための学習指導である。

実感が伴うようにすることについては、「社会的判断力を育成する社会科学習」の研究を進めていた小学校教員時代の筆者の問題意識でもあった。ここでは、筆者の当時の実践を取り上げて、本研究テーマの観点から分析し、実感を伴う学習指導の在り方を導き出したい。

取り上げる実践は、2005年6月3日の鳴門教育大学小学校第3回授業研究会において授業を公開した、第4学年社会科の単元「附属町安全マップをつくろう」である¹²。本実践で以下に示す学習指導要領の内容を扱っている。

- ・地域の安全を守る働きについて、関係機関が相互に連携して緊急時に対処する体制をとっていることや、関係機関が地域の人々と協力して事故などの防止に努めていることを理解すること（知識・技能）
- ・施設・設備などの配置、緊急時への備えや対応などに着目して、関係機関や地域の人々の諸活動を捉え、相互の関連や従事する人々の働きを考え、表現すること（思考力・判断力・表現力等）

第4学年の目標には、このような内容を扱う学習を通して、地域社会の一員としての自覚を養うことが示されている。第1章で述べたことからすると、この目標達成に向けても、もちろん涵養を待たないと解釈できる。しかし、学習指導の在り方によっては、「地域社会の一員としての自覚を養う」ことに直接アプローチすることが可能となることを本実践は示している。以下、概要を示す。

本単元における児童のめあては、附属町安全マップをつくることである。マップをつくるために、児童は地域の危険箇所や交通安全施設・設備を調べたり、交番や警察署の方、立哨指導をする方に話を聞いたりする。このようにして調べたことをもとにマップに記す内容について話し合う過程で、児童は、先に述べた知識・技能、思考力・判断力・表現力等の資質・能力を獲得していく。そして、この過程で、児童には一つの疑問が浮かぶ。それは、これから附属小学校正門前の市道拡張工事が始まるが、その後安全施設はどうなるのだろうかということである（今年度中に工事が始まる予定なので、すでに保護者や児童には通知をしていた）。そこで、児童に、現在、市役所で広がる道路の図面はできているが、安全施設の配置はまだ決まっていないことを告げると、児童は、新しく広がる道路をマップに書き込んで、自分たちが安全施設をつける計画を立てるといっているのである。ここで、児童のめあては、マップを完成させ、特に正門前道路の安全施設案は市役所や警察の方に見てもらいたいということになった。そのための再調査活動や安全施設をつける計画についての議論はここ

では割愛するが、最終的には、市長を含めた市役所の方々の配慮もあり、クラスの全員が市役所を訪ね、議論の結果決定した安全施設案を、会議室で市長に提案をし、市長や関係職員の方の意見を得て、本単元の学習を終えた。

注目したいのは、単元の学習の振り返り及び市長への御礼の手紙の記述である。84%の児童が、「自分たちが一生懸命考えた案を取り上げてくれたことが嬉しかった。」「案の一部を取り入れて検討を進めると回答してくれ役に立ったと思えた。」「自分たちも今大人が考えていることを考えることができたと思えた。」「自分も大人の仲間に入って安全について考えることができた」等、「地域社会の一員としての自覚」に関わることを実感して記述している。そして、もちろん、次単元の学習の初めにはこれら記述を取り上げ、16%の児童とも実感を共有している。

このような実感を生んだ学習指導のポイントは、次の3つであると考えられる。

- A 児童が自分と政治とのつながりを実感できる教材（資料を含む）
- B 既習内容や調査結果を活用して案を立て、根拠の妥当性について議論し決定するという学習活動
- C 安全施設案を立て、市長に実際に提案するという単元計画

2010年10月実施の第4学年社会科の単元「ごみ問題かい決し隊」¹³においても、児童は単元の学習の振り返り及び市役所の方への御礼の手紙で、同様に「地域社会の一員としての自覚」に関わることを実感して記述している。この単元における学習指導のポイントも上記と同様である。このポイントに関わって、筆者は「直接、社会に働きかけることができるような場面を設定することにより、自分たちの働きかけがたとえ十分なものでなくても、社会で営み続ける人々と同じように考えられたすばらしさを感じるようになるといえる。」¹⁴と、その研究成果を挙げている。

以上のA～Cの学習指導のポイントと、主権者意識を涵養するために必要な①～③を考え合わせ、実感を伴い主権者意識を涵養する学習指導の在り方を次のように考える。

まず、A 児童が自分と政治とのつながりを実感できる教材（資料を含む）を用いて、自分と政治とのつながりや、自分の生活に影響を及ぼしている政治の仕組みについて理解できるようすれば、自分も政治に関わる必要があることが実感できるようになるであろう。次に、B 既習内容や調査結果を活用して案を立て、根拠の妥当性について議論し決定するという学習活動を設定することにより、政治のプロセスの一端を経験し、間接的であるが自分も社会で営み続ける人々と同じように考えられることを実感できるようになると考える。最後に、C 安全施設案を立て、市長に実際に提案するという単元計画である。これは、直接社会に働きかける場面設定を含んだ単元計画であり、これにより、自分の働きかけが社会を維持向上させたり、社会を変えたりしていくことを実感できるようになるであろう。

(2) 実感を伴い主権者意識を涵養するカリキュラム・マネジメント

さて、筆者の実践にみられるように、政治を進める人々に直接関わり、政治のプロセスの一端を

経験して、自分の働きかけが社会を維持向上させたり、社会を変えたりしていくことを実感できる C は大きな効果があると考えるが、日常的に実践していくことは困難である。しかし、教科等横断的にカリキュラムを見ると、政治との直接的な関わりはないが、自分の働きかけが社会を維持向上させたり、社会を変えたりしていくことを実感できる場が存在する。それは、特別活動の学級活動における課題解決に向けて合意形成を図る活動や、児童会活動・生徒会活動における組織づくりや課題解決に向けて合意形成を図る活動である。これらの活動を、小学校第 6 学年では年度当初、社会科の我が国の政治の働きに関する学習と有機的に関連づけて学習できるようにすれば、学級や学校においてであるが、自分の働きかけが学級や学校という自分の生活・学習の場を維持向上させたり、変えたりしていくことを児童が直接経験し、実感できるのではないだろうか。また、中学校でも、公民的分野を扱う第 3 学年で同様のことが可能なのではないだろうか。このような社会科と特別活動で実感を伴う学習を核にしなが、他教科等においても関連する内容を扱い¹⁵、主権者教育で育成をめざす資質・能力を育成していくのである。

また、カリキュラム・マネジメントを行う上では、外部講師を招いての主権者教育出前講座を位置付けることが有効である場合もあると考える。筆者は、徳島県教育委員会からの依頼を受けて、2017 年度から小学校・中学校・高等学校・特別支援学校において主権者教育出前講座を行っている。2018 年度には、徳島県立名西高等学校の五十川和也教諭と連携し、生徒会選挙に合わせて出前授業を行い、五十川教諭の担当する公民科の授業とも関連を図りながら、上記のように実感できる学習指導を試みた。筆者の出前講座の特徴は、政治と生徒とのつながりを実感できる教材開発をして行うところにある。このような実感を伴う出前講座とカリキュラム・マネジメントについては、今後検証できるようにしていくこととし、ここではその可能性だけを示しておくことにする。

以上、主権者意識を涵養する学習指導の在り方について述べてきた。ここで改めて仮説を次頁の表 1 に整理しておく。

表 1 の仮説を図 2 に位置付けると次頁の図 3 のようになる。

本研究は、筆者が鳴門中学校の志磨智恵子教諭とともに授業をつくる機会を得たことを契機に始めるものである。年度途中ということ、及び実践校の時間の制約があるということから、本研究においては、まず (1)a の検証を行うこととし、(1)b, c 及び (2)については、今後の研究において検証していくこととする。

(1)a の検証は、a を踏まえた社会科の単元を構想、実践し、その事前事後に a に関わる生徒の変容の有無を明らかにするアンケート調査を実施し、その結果を分析、考察することによって行う。

4 実践の概要（中学校社会科（公民的分野）単元「民主主義と日本の政治」）

2019 年度、鳴門中学校（生徒数 171 名）の志磨智恵子教諭とともに授業をつくる機会を得た。本実践は、筆者が単元構想の段階で、上記の仮説に関わる部分を立案し、志磨教諭が 3 年 A 組（30

表 1 研究仮説の整理

<p>(1) 実感を伴い主権者意識を涵養する社会科学習指導の在り方</p> <p>a 児童生徒が自分と政治とのつながりを実感できる教材（資料を含む）を用いて、児童生徒が自分と政治とのつながりを実感し、自分の生活に影響を及ぼしている政治の仕組みについて理解できるようすれば、自分も政治に関わることが必要であることが実感できるようになるのではないかと。</p> <p>b 既習内容や調査結果を活用して案を立て、根拠の妥当性について議論し決定するという学習活動を設定することにより、政治のプロセスの一端を経験し、間接的であるが自分も社会で営み続ける人々と同じように考えられることを実感できるようになるのではないだろうか。</p> <p>c 直接社会に働きかける場面設定を含んだ単元を構成し展開することにより、自分の働きかけが社会を維持向上させたり、社会を変えたりしていくことを実感できるようになるのではないだろうか。</p>
<p>(2) 実感を伴い主権者意識を涵養するカリキュラム・マネジメント</p> <p>特別活動の学級活動における課題解決に向けて合意形成を図る活動であったり、児童会活動・生徒会活動における組織づくりや課題解決に向けて合意形成を図る活動を、小学校第6学年では年度当初の社会科の我が国の政治の働きに関する学習と、中学校では第3学年の公民的分野の学習と有機的に関連づけて学習できるようにすれば、学級や学校においてであるが、自分の働きかけが学級や学校という自分の生活・学習の場を維持向上させたり、変えたりしていくことを直接経験し、実感できるのではないだろうか。</p>

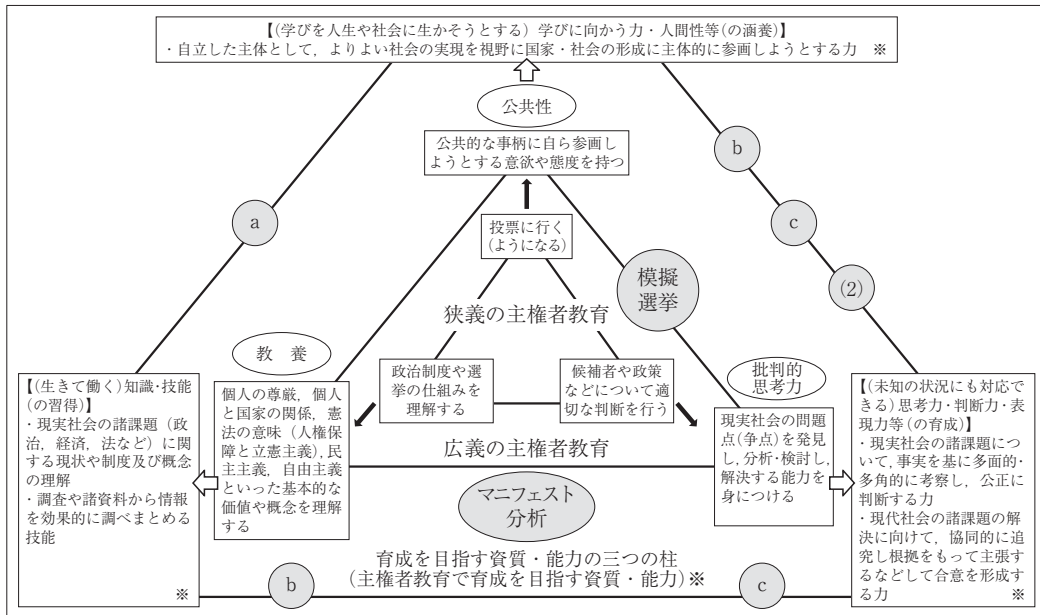


図 3 図 2 への仮説の位置付け

名) 及び B 組 (30 名) において授業をしたものである。

本単元では、中学校学習指導要領（平成 20 年公示）社会科の公民的分野の内容「(3) 私たちと政治 イ民主政治と政治参加」を扱う。具体的には、議会制民主主義の意義、多数決の原理とその

表 2 本単元の指導と評価の計画¹⁶

時間	学習活動	評価の観点				評価規準等
		関	思	技	知	
第一次 (1時間/本時)	<p>【目標】民主主義の意義とともに、議会制民主主義の一般的なしくみや多数決の原理と少数意見の在り方を理解し、民主政治への関心を高める。</p> <p>○自分たちが住む街の様子など身近な事例から民主主義とは何かを考える。議会制民主主義のしくみや多数決の原理と少数意見の在り方について考える。</p>	●				<p>①身近な事例を通して、民主政治への興味や関心をもとうとしている。(観察・発表)</p> <p>①民主主義の意義や、議会制民主主義のしくみ、多数決の原理と少数意見の在り方について理解できている。(ワークシート)</p>
第二次 (1時間)	<p>【目標】選挙の意義としくみを理解する。</p> <p>○選挙の意義と日本の選挙制度のしくみについて、資料をみて考える。</p>				●	<p>①選挙は政治参加の重要な機会であり、選挙の基本原則やさまざまな選挙制度について理解できている。(ワークシート)</p>
第三次 (1時間)	<p>【目標】現在の選挙の課題について、資料から現状と課題を読み取り、理解する。</p> <p>○一票の格差や投票率の低下の現状と課題を資料から読み取る。</p> <p>○選挙についての課題解消の取り組みを話し合う。</p>			●	●	<p>①一票の格差や投票率の低下のグラフを正しく読み取ることができている。(発表・ワークシート)</p> <p>①課題解消のための対策として、さまざまな制度を理解する。(ワークシート)</p>
第四次 (1時間)	<p>【目標】各政党の公約などを比較し、政党がもつ意義や働きを理解する。</p> <p>○各政党の公約などを比較し、政党や日本の政治について考える。</p> <p>○日本の政党のしくみや働きについて資料から読み取る。</p>	●				<p>①各政党の公約などを比較し、政党や日本の政治について意欲的に追究している。(発表)</p> <p>①日本の政党のしくみや働きについて、具体的な事例に基づいて理解している。(ワークシート)</p>
第五次 (1時間)	<p>【目標】世論とマスメディアの役割や情報の読み取り方について考え、説明する。</p> <p>○複数の新聞記事の一面を見比べて、気づいたことをまとめる。</p> <p>○情報の読み取り方や世論やマスメディアの正しい在り方について考えをまとめる。</p>			●	●	<p>①新聞記事の構成や内容を比較し、気づいたことや考えたことを適切にまとめている。(発表)</p> <p>①情報をさまざまな角度から読み取り、世論やマスメディアの正しい在り方について説明できている。(ワークシート)</p>
第六次 (1時間)	<p>【目標】若者の投票率低下について候補者の立場から資料をもとに考察したことを説明し、どのような影響をまねくのか考える。</p> <p>○投票率の低下について、年代別有権者数と投票者数のグラフを読み取り、候補者となって班で公約を作り、発表する。</p> <p>○投票率の低下や、選挙について自分の意見をまとめ、発表する。</p>			●	●	<p>①資料から、どの年代にアピールする公約を作るべきか、理由をあげて説明できる。(ワークシート・発表)</p> <p>②投票率の低下など選挙の課題から、主権者としてあるべき姿を考えることができる。(ワークシート・発表)</p>

運用の在り方について理解できるようにするとともに、民主政治の推進と、公正な世論の形成や国民の政治参加との関連について多面的・多角的に考察し、表現できるようにする。その過程で、政治と自分とのつながりを実感し、さらには自分も政治に関わる必要があることを実感できるようにしていく。本単元は全6時間で、指導と評価の計画については前頁の表2のとおりである。本単元では、第一次において、生徒が自分と政治とのつながりを実感できる教材を用いることで、生徒が単元を貫く学習問題「私たちの願いをかなえる政治は、どのように進められているのだろうか。」をつかみ、主体的・対話的で深い学びを実現しながら、単元の学習を進めていくことになる。従って、ポイントは、第一次において、いかに生徒に自分と政治とのつながりを実感させ、疑問を抱かせるかであると考え。このことにより、生徒は、政治が自分とつながり、自分の生活に影響を及ぼしていることを実感し、その政治はどのように進められるのか主体的に学んでいくはずである。そして、第二次以降も、我が国の政治を扱いながら、生徒が自分と政治とのつながりを実感できる教材を重ねて提示し、単元の学習を展開していく。

このようにして、生徒が自分と政治とのつながりを実感できる教材を用いて、表2の単元計画で政治と自分とのつながりや、自分の生活に影響を及ぼしている政治の仕組みについて理解できるようすれば、自分も政治に関わる必要があることが実感できるようになるのではないかと。本実践においては、その効果を検証するため、2クラスとも上記の仮説に基づいて授業をするが、3年B組ではさらに別の手立てを講じて単元の学習を進めることとした¹⁷。

次頁の表3は、両クラスで用いた教材（資料を含む）、及び教材（資料を含む）を用いた指導を比較したものである。ゴシック体での記載は、政治と生徒とのつながりが実感できる教材（資料を含む）、下線部は教科書に掲載されている資料¹⁸及び教材研究に基づく自作資料等である。

(1) 第一次の教材（資料を含む）、及び教材（資料を含む）を用いた指導について

アの渡船は、通学する生徒や高齢者のために、鳴門市が委託した業者が無料で運航しているものである。市内3カ所の渡船乗り場のうち、2カ所が校区の鳴門町にあり、生徒が自転車通学等で日常的に利用しているものである。また、校舎のトイレについても、生徒が日常的に利用するものであり、いずれも市の働き、市議会の働きが関わっており、生徒が自分と政治とのつながりを実感できる教材といえる。

ここでは、同じ教材を用いても、指導の仕方によって、差異が生じるのではないかと考え、表3のように異なった指導の仕方を実践を試みた。

イの際、B組では、リンカーンの言葉「人民の人民による



第一次で使用した渡船を利用する生徒の写真（志磨教諭撮影）

表3 両クラスで用いた教材（資料を含む）、及び教材（資料を含む）を用いた指導

	3年A組	3年B組
第一次	<p>ア 渡船や校舎のトイレ改修の写真を提示し、疑問を引き出し、「私たちの願いをかなえる政治はどのように進められているのだろうか。」という学習問題を設定できるようにする。</p> <p>イ 演説するリンカーン大統領、国の政治に国民の考え方を反映させる方法を取り上げ、リンカーンの言葉の意味を問う。</p> <p>ウ スイスの直接民主制、ヒトラーの独裁政権を取り上げて長所、短所を問う。</p> <p>エ 学級活動の話し合いの様子を想起させ、多数決の原理や少数意見の尊重についての意見を引き出す。</p>	<p>ア 渡船の写真を提示し、「渡船が来月から片道50円になったらどうするか」問い、話し合いの過程で、なぜ無料なのか、誰が決めたのか等疑問を引き出し、「私たちの願いをかなえる政治はどのように進められているのだろうか。」という学習問題を設定する。</p> <p>イ 3年A組と同じ。渡船が無料となったことと重ねる。</p> <p>ウ 3年A組と同じ。</p> <p>エ 3年A組と同じ。</p>
第二次	<p>ア 2019参院選の徳島・高知選挙区のポスター画像を提示し、「選挙にはどのような意味があるのか。」疑問を引き出す。</p> <p>イ 小選挙区制と比例代表制のしくみや教科書記述をもとに、選挙のしくみを調べることができるようにする。</p> <p>ウ 「県内投票率、全国で最低」（2019年7月23日付朝日新聞）の記事を提示し（特に投票率は鳴門市が県内で最低の部分に注目）、選挙の課題について考えることができるようにする。</p>	<p>ア 3年A組と同じ。</p> <p>イ 3年A組と同じ。</p> <p>ウ 3年A組と同じ。</p>
第三次	<p>ア 衆議院議員総選挙の投票率の推移、衆議院議員一人あたりの有権者数、「県内投票率、全国で最低」（2019年7月23日 朝日新聞）の記事、加えて「飯泉知事5選」（2019年4月8日付徳島新聞）の記事を提示し（特に両者ともに投票率は鳴門市が県内で最低の部分に注目）、選挙の課題について考えることができるようにする。</p>	<p>ア 3年A組と同じ。</p>
第四次	<p>ア 2019参院選の各政党の公約（自作資料）、徳島・高知選挙区立候補者の主張（自作資料）を提示し、政党や日本の政党政治について考えることができるようにする。</p> <p>イ 政党政治のしくみ、衆議院と参議院の政党別議席数をもとに、日本の政党の仕組みや働きを調べることができるようにする。</p>	<p>ア 3年A組と同じ。</p> <p>イ 3年A組と同じ。</p>
第五次	<p>ア ある日の新聞各社のトップ記事を提示し、新聞によって見出しや記事の違いについて考えることができるようにする。</p> <p>イ 「討論型世論調査」の討論の様子、ダイオキシン対策特別措置法の成立を伝える新聞、世論の形成と国民の政治参加の主な手段、衆議院議員総選挙の投票の際に役立ったものをもとに、世論とマスメディアの果たす役割について考えることができるようにする。</p>	<p>ア 3年A組と同じ。</p> <p>イ 3年A組と同じ。「市営渡船に関する」意見書が出され、渡船が無料となった頃の話をもとに、世論の説明に重ねて提示する。</p>
第六次	<p>ア 衆議院議員総選挙における年代別投票率の推移（総務省）をもとに、どの年代にアピールする公約をつくるべきか考えることができるようにする。</p> <p>イ 「県内投票率、全国で最低」（2019年7月23日 朝日新聞）の記事、加えて「飯泉知事5選」（2019年4月8日付徳島新聞）の記事を提示し（特に両者ともに投票率は鳴門市が県内で最低の部分に注目）、主権者としてあるべき姿を考えることができるようにする。</p>	<p>ア 3年A組と同じ。</p> <p>イ 3年A組と同じ。渡船の写真を提示し、鳴門市の財政の現状を話した上で、「今後、渡船はそのまま無料なのだろうか」と問い、今まで学んだ政治のしくみ、働きと結びつけて話し合うことができるようにする。</p>

人民のための政治」に重ねて、1955年までは受益者負担として使用料を徴収していたが、1956年から無料となった渡船を再度話題とし、リンカーンの言葉の意味を考えさせている。このように、B組では、単元の学習において、適宜、取り上げる資料と重ねて、生徒が自分と政治とのつながりを実感できる教材を活用していった。

エは、生徒が直接自分と政治とのつながりを実感できるものではないが、学校という社会における生徒の直接経験を想起させることによって、実感を伴った理解ができるようにした。

(2) 第二次の教材（資料を含む）、及び教材（資料を含む）

を用いた指導について

21日投票率の参院選で、徳島・高知選挙区の徳島県の投票率は38・59%と全国で最も低かった。過去最低だった前回(46・98%)から8・39%下落。全国で唯一の30%台となった。

知事「合区」の弊害

徳島県選挙区によると、県、地元高校の生徒に選挙事務を体験してもらったとして、徳島が地盤の主要候補が

2019 参院選

38・59% 唯一の30%台

県内投票率、全国で最低

7月23日付朝日新聞の記事（一部）

アの参院選は、7月22日に投開票が行われており、生徒の記憶にも新しいところである。また、選挙結果等に関心がなかった生徒にとっても、ポスターは目にすることがあったようであり、鳴門でも国の政治に関わる選挙が行われているのだという意識をもった点において、生徒が自分の地域と政治とのつながりを実感できる教材であると考えて活用した。

ウは、ア同様、生徒が自分と政治とのつながりを実感できる教材であるとともに、投票率は徳島県が全国で最低（全国も48.80%と低いが、徳島県は38.59%）であるだけでなく、自分が暮らしている鳴門市が34.86%と県内でも最低（唯一の30%台）であることを示している。このような記事をもとに選挙の課題を考えさせることにより、生徒は自分の暮らしている地域の現状を実感しながら、選挙の課題を考えていた。

(3) 第三次の教材（資料を含む）、及び教材（資料を含む）を用いた指導について

アの「県内投票率、全国で最低」の記事については、上記(2)に記した理由である。「飯泉知事5選」の記事は、4月7日に行われた知事選、県議選の投開票の記事であり、生徒の記憶にも新しいところである。ここでは、特に知事選の市町村別投票状況（投票率48.34%、鳴門市は最低の39.66%（唯一の30%台））、及び県議選の市町村別投票状況（投票率48.27%、鳴門市は最低の38.91%（唯一の30%台））を取り上げた。参院選の投票率に、知事選・県議選の投票率を加えることで、生徒は、自分の暮らしている地域の現状をより実感しながら、選挙の課題を考えていた。

(4) 第四次の教材（資料を含む）、及び教材（資料を含む）を用いた指導について

アの徳島・高知選挙区立候補者の主張については、(2)で述べたように、鳴門でも国の政治に関

わる選挙が行われているのだという意識をもった点において、生徒が自分の地域と政治とのつながりを実感できる教材である。一方で、立候補者のうち、高野光二郎氏は自民党現職で公明党の推薦を受け、松本顕治氏は無所属新人であるが、野党統一候補として共産党公認から無所属に切り替えていることから、この二者を2019年参院選の各政党の公約や政党政治のしくみとともに取り上げていくことにより、政党がもつ意義や働き、政党政治の構図の理解が進むと考えて活用した。

(5) 第五次の教材（資料を含む）、及び教材（資料を含む）を用いた指導について

本時、A組では、世論とマスメディアの果たす役割について考えるために、ア、イのような教科書掲載の資料をもとに授業を進めた。B組では、第一次で、渡船の写真を提示し、「渡船が来月から片道50円になったらどうするか」問い、話し合いの過程で、なぜ無料なのか、誰が決めたのか等疑問を引き出しているため、世論の説明に重ねて、「市営渡船に関する」意見書が出され、渡船が無料となった頃の話話を話題とした。この意見書は市議会から提出されたものであり、市道認定路線であるために使用料の徴収については、これを撤廃すべきという内容であったが、この背景には住民の要望に応えようとする市議会議員の働きがあったのである。生徒は、自分の地域における要望の声の高まりを世論と重ね、理解すると考え、これを活用した。

また、第一次で取り上げ、生徒と政治との関わりを実感させた渡船を再度取り上げることにより、生徒が単元を貫く学習問題「私たちの願いをかなえる政治はどのように進められているのだろうか。」の解決に向かう毎時間の我が国の政治の学習を、一気に生徒に引き寄せられるのではないかと考えた。

(6) 第六次の教材（資料を含む）、及び教材（資料を含む）を用いた指導について

イの「県内投票率、全国で最低」の記事、及び「飯泉知事5選」の記事を活用した理由については、(3)と同じである。

B組では、渡船の写真を提示し、鳴門市の財政の現状を話した上で、「今後、渡船はそのまま無料なのだろうか」と問い、今まで学んだ政治のしくみ、働きと結びつけて話し合うことができるようにした。このことにより、生徒は、学んできた政治のしくみや働きを、自分と政治との関わりを実感している鳴門市の政治のしくみや働きと重ねて考え、主権者としての自分の姿を描いて学習を終えることができた。

5 事前事後のアンケート結果

事前アンケートは、単元の学習開始前の2019年10月4日に実施し、事後アンケートは、単元の学習終了後の2019年10月25日に、それぞれ両クラスにおいて実施した。項目については、仮説に関わる生徒の変容の有無を検証するため、次の3項目について、それぞれ5段階回答することとし、その理由とともに記入できるようにした。結果は図4～図6、その回答理由は表4～表6のとおりである。

(1) 政治は私にも関係があると思う。

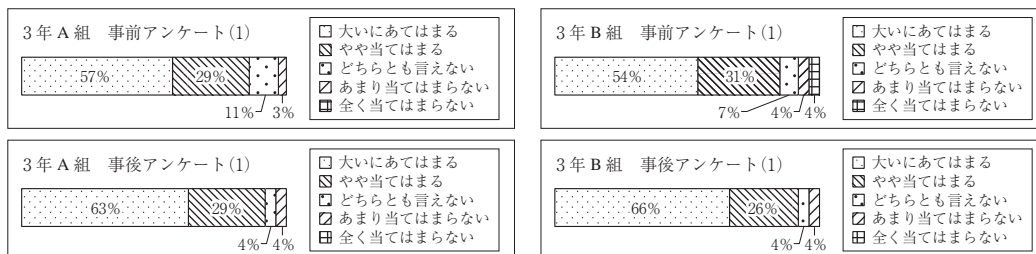


図4 事前事後アンケート(1) 結果

表4 事前事後アンケート(1)の回答理由 (自由記述)

<p>3年A組 事前アンケート(1) 理由 (自由記述)</p> <p>【大いに当てはまる】 国民だから(5名) 社会を作っていくのは一人一人だから 教育等の面で関係がある 自分も18歳になれば選挙などで参加できるから(2名) これから生活していくにあたって関わるときがあるから(3名) 日本のあり方は自分たちで決めるものだから 生きていく上でよく知らなければならないと思うから(2名) 一人の国民として権利があるから</p> <p>【やや当てはまる】 自分のこれからの生活に関わってくると思うから 大人になっていくために知っておかなければならないから 平和に暮らせるのは政治が関係していると思うから 自分も国民の一人だから 自分が政治に関わる仕事をするかもしれないから この国で生きていく上で大切になると思うから</p> <p>【どちらとも言えない】 分からない ちょっとはあると思う</p> <p>【あまり当てはまらない】 興味がないから</p>	<p>3年B組 事前アンケート(1) 理由 (自由記述)</p> <p>【大いに当てはまる】 政治は自分の生活に関わっているから(3名) これから役に立つと思うから 自分にも権利があるから 私たちの未来について考えているから 自分の意思で国のトップを選ぶから あと3年後には本格的に政治に参加するから(3名) 選挙をしなければならないと思うから 全員に関係があると思うから</p> <p>【やや当てはまる】 国のことだから私たちにも関係がある 政治によって私たちの生活が大きく変化するから(2名) これから私たちが日本の未来を背負うから 国民だから 政治はみんなが関わっていく必要があると思うから</p> <p>【どちらとも言えない】 まだないと思っている 分からないから</p> <p>【あまり当てはまらない】 意見がどう政治に反映されているか分からないから</p> <p>【全く当てはまらない】 興味がないから</p>
<p>3年A組 事後アンケート(1) 理由 (自由記述)</p> <p>【大いに当てはまる】 住んでいる社会(自分たちの生活)が政治と関係あるから(3名) 私たちが参加しないとおばさんおじさんの国になってしまう 選挙によって自分の意見を政治に反映させることができるから 身近だから 国民の一人一人だから(5名) 選挙があるから みんなで考えないといけないから 社会の一員だから 政治は一人一人がつくるものだから</p> <p>【やや当てはまる】 政治は自分にとって大切だから 私たちの将来に関係することだから 選挙をするから 18歳になると選挙権が得られるから(2名) 政治は一人一人に関わるものだから いずれ投票しないといけないから</p> <p>【どちらとも言えない】 分からないから</p> <p>【あまり当てはまらない】 今は関係ないと思うから</p>	<p>3年B組 事後アンケート(1) 理由 (自由記述)</p> <p>【大いに当てはまる】 もうすぐ有権者になるので自分がどんな国や町にしていきたいか考えなければならないから 身近に選挙があるから 18歳になれば選挙権が得られるから これからの社会を作っていくのは自分たちだから 私たちの町や県や国に関わることだから 自分たちの生活が大きく変化するから(2名) 私たちのくらしに関係してくることがあると思うから 私たちの生活を支える大事なものだから 私も選挙等を通じて政治に参加できるから(2名) だれでも関係あると思うから これから政治と関わっていくから 私も社会の一員だから</p> <p>【やや当てはまる】 18歳になると選挙権が得られるから(3名) 選挙の重要性が分かったから 国民だから 私たちが暮らしている世の中のことを決めるから</p> <p>【どちらとも言えない】 分からないから(2名)</p> <p>【あまり当てはまらない】 今は任せればいいと思うから</p>

(3) 私もこれから政治に参加しなければならないと思う。

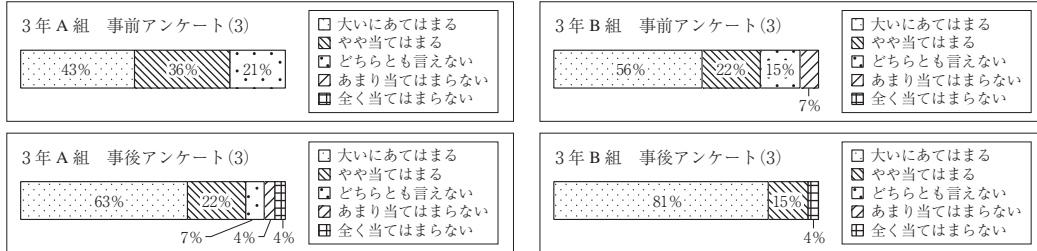


図6 事前事後アンケート(3) 結果

表6 事前事後アンケート(3)の回答理由(自由記述)

<p>3年A組 事前アンケート(3) 理由(自由記述)</p> <p>【大いに当てはまる】 社会の一員となるから 国民の意見をたくさん取り入れた政治が大切だと思うから 私も日本国民の一員だから みんなで決めていかなければならないから これからの未来をつくるのは私たちだから 自分の意見を伝えることは大切だから 選挙があるから</p> <p>【やや当てはまる】 参加しなければ自分の意思が反映されない 国民として参加しなければならない 参加しないと国民と言えないのでは 国のことについて関わりがあった方がいいと思うから</p> <p>【どちらとも言えない】 強制ではない 自分で決めることが出来るから 分からないから 自分たちの意見が国を変えるかもしれないから 参加してもしなくてもいいから</p>	<p>3年B組 事前アンケート(3) 理由(自由記述)</p> <p>【大いに当てはまる】 18歳になった時に投票しないといけないから 自分たちのことは自分たちで決めていかなければならないから(2名) 自分に関わることだから(2名) 自分の意見をしっかりと国に伝えないといけないから 自分の意思を伝えたいから これからの日本をつくるのは私たちだと思うから(2名) 日本の国民だから 若い人の投票率が減っているから 誰でも参加できると思うから</p> <p>【やや当てはまる】 自分たちのことだから参加しないといけない(2名) 選挙権を得るから 自分の将来を変えるためには必要だから 参加できるのならしてみたいから</p> <p>【どちらとも言えない】 興味がないから よく分からないから 大人になっていけば参加しないといけない まだ政治がよく分かっていないから</p>
<p>3年A組 事後アンケート(3) 理由(自由記述)</p> <p>【大いに当てはまる】 投票率の低下が問題になっているから(2名) 自分が行動に移さないといけないから 国民の意思により近づけた政治を行うには私たちが選挙などを 通して政治に参加する必要があるから 今を変えていくために参加する必要がある 選挙があるから(2名) 選挙権をもっているからこそ参加しなければならないと思うから 国民の一人として国について考えていくべきだと思うから 日本国民だから(2名) 自分の意見をしっかりと伝えて社会をよりよくするため 18歳になればしなければならない 多くの意見を取り入れないとよい社会にならないから 参加しなくてもいいという人ばかりになれば国が成り立たないから 自分の国は自分で支える</p> <p>【やや当てはまる】 私たちのような若い世代の意見を反映して政治をしなければなら ないから 一人一人の意見を反映させるべきだから 国民の一人としてしっかり参加しなければならないから 政治参加しなければ自分たちが住みにくい社会になってしまう かもしれないから 少数の意見だけが反映されるかもしれないから</p> <p>【どちらとも言えない】 よく分からないから</p> <p>【あまり当てはまらない】 あまり政治に関わらなくても大丈夫だと思うから</p> <p>【全く当てはまらない】 強制ではないので参加しなければならないことはない</p>	<p>3年B組 事後アンケート(3) 理由(自由記述)</p> <p>【大いに当てはまる】 自分の意思をしっかりと政治に反映させて自分が望む国や町に していきたいと思うから 生活にかかわる自分の意見が反映されるから 選挙権が与えられるから(2名) 国や県や鳴門市をよくするために、政治は一人一人の意見を取り 入れることが大切だと思うから(2名) これからの日本や鳴門市を成立させるのは自分たちだから 自分たちの将来に関わるから(2名) 政治に参加できるのにしないのはもったいないから 自分たちの国や町に関わることだから 自分がこれからの未来を担っていくから 私たち国民が決める政治だから 自分の一票がどれほどの力があるか分からないけど少しでも国 や町の力になれるようにしなければならない 社会の一員だから よりよい社会になるように意見を出さなければならないと思うから 自分の生活に大きく関係するから(2名) これからの社会は自分たちの意見で変わると思うから 国民だから 大人になるから</p> <p>【やや当てはまる】 そう思うから(2名) 国や町のことについてしているから私も参加しなければならない</p> <p>【全く当てはまらない】 知識が少ないから</p>

6 考察

本研究の仮説は、「児童生徒が自分と政治とのつながりを実感できる教材（資料を含む）を用いて、児童生徒が自分と政治とのつながりを実感し、自分の生活に影響を及ぼしている政治の仕組みについて理解できるようすれば、自分も政治に関わる必要があることが実感できるようになるのではないか。」であった。検証方法として、仮説を踏まえた社会科の単元を構想、実践し、その事前事後に仮説に関わる児童生徒の変容の有無を検証するアンケート調査を行うことを挙げている。

アンケートの項目は、「(1)政治は私にも関係があると思う」「(2)私も政治に参加できると思う。」「(3)私もこれから政治に参加しなければならないと思う。」の3つである。(1)の結果を記述している理由まで含めて分析し、自分と政治とのつながりを実感しているかどうか、そしてその結果を生んだ要因は何かについて考察する。次に(2)(3)の結果を記述している理由まで含めて分析し、自分も政治に関わる必要があることを実感しているかどうか、そしてその結果を生んだ要因は何かについて考察する。

(1) 自分と政治とのつながりの実感について

アンケート項目(1)に関する事前事後のポイントと比較すると、「大いに当てはまる」「やや当てはまる」のポイントがA組は6ポイント増加であったが、B組は7ポイント増加していた。さらに、「大いに当てはまる」のみを比べると、A組の6ポイント増加に対してB組は12ポイント増加していた。また、記述した理由を比較すると、事前事後では、事後の方が「もうすぐ有権者になるので自分がどんな国や町にしていきたいか考えなければならないから」「身近に選挙があるから」「これからの社会を作っていくのは自分たちだから」「私たちの町や県や国に関わることだから」「自分たちの生活が大きく変化するから」「私たちの暮らしに関係してくることがあると思うから」など、自分と政治とのつながりや、政治が自分の生活に影響を及ぼすといった観点からの実感を表す記述（下線部）がA組B組とも増え、特にB組は上記のような具体的な記述が増えている。このような結果となったのは、表2で示したように、生徒が自分と政治とのつながりを実感できる教材を用いた指導の効果であると考えられる。さらには、B組の結果から、表2の第一次アの指導、及び第五次ウの指導が効果的であったと考える。B組の学習問題は、A組と同じ「私たちの願いをかなえる政治はどのように進められているのだろうか。」である。しかし、それは、自分たちが日常的に利用している渡船の写真をもとに、「渡船が来月から片道50円になったらどうするか」考え、その話し合いの過程で生まれたなぜ無料なのか、誰が決めたのか等の疑問を集約して設定した学習問題なのである。つまり、生徒が自分と政治とのつながりを実感しながら設定した学習問題であるといえる。そして、この学習問題を解決していく単元の学習において、生徒が自分と政治とのつながりを実感できる教材を用いた指導を続け、B組においては、第五次イや、第六次イのような渡船に関わる生徒の意識に働きかけるような手だてを講じたことが、このような結果を生み出したと考える。

(2) 自分が政治に関わる必要性の実感について

まず、アンケート項目(2)の結果について、事前事後を比較する。「大いに当てはまる」「やや当てはまる」のポイントはA組の13ポイント増加に対して、B組は20ポイント増加していた。さらに、事前事後の理由の記述を比較すると、A組B組とも、生徒が自分と政治とのつながりを実感した上で、自分の生活に影響を及ぼしている政治の仕組み、特に自分たちが政治に働きかける方法について理解したと考えられる記述(下線部)が、事前では全くなかったが、事後は多く見られるようになってきている。しかも、A組と比べるとB組は、「自分の意思をしっかりと伝えて自分が望む国や町にしていきたいと思うから」「私も意見を伝えることで政治に参加できるから(5名)」「選挙で自分の願いをかなえてくれる代表を自分が決めるから」など、自分に引き寄せた具体的な記述が多くなっている。以上のような結果から、先に述べた自分と政治とのつながりの実感同様に、表2で示したような、生徒が自分と政治とのつながりを実感できる教材を用いた指導、及びB組における第一次アの指導、及び第五次ウの指導が効果的であったと考える。

次に、アンケート項目(3)の結果について、事前事後を比較する。「大いに当てはまる」「やや当てはまる」のポイントはA組の6ポイント増加に対して、B組は18ポイント増加していた。さらに、事前事後の理由の記述を比較すると、A組B組とも、生徒が自分と政治とのつながりを実感した上で、自分も政治に関わる必要があることを実感していると考えられる記述(下線部)が、事前よりも明らかに増えている。しかも、A組と比べるとB組は、「自分の意思をしっかりと政治に反映させて自分が望む国や町にしていきたいと思うから」「生活にかかわる自分の意見が反映されるから」「国や県や鳴門市をよくするために、政治は一人一人の意見を取り入れることが大切だと思うから(2名)」など、自分と政治とのつながりを実感した上で、自らが主体となる必要性に言及している記述が多いことが分かる。以上の結果からも、これまで同様に、表2で示したような、生徒が自分と政治とのつながりを実感できる教材を用いた指導、及びB組における第一次アの指導、及び第五次ウの指導が効果的であったと考える。

7 本研究の意義と今後の課題

本研究は、主権者教育における問題の所在が主権者意識の涵養にあるとし、主権者意識を涵養する学習指導の在り方について、「政治的有効性感覚」を手がかりとしながら、実感を伴い主権者意識を涵養する社会科学習指導の在り方、及び実感を伴い主権者意識を涵養するカリキュラム・マネジメントについての仮説を示した。そして、実感を伴い主権者意識を涵養する社会科学習指導の在り方の仮説のうち、生徒が自分と政治とのつながりを実感できる教材を用いた指導について、実践を通してその効果を検証した。検証の結果、その有効性は認められ、生徒の中に確かに主権者意識の涵養がみられた。授業者の志磨教諭も、学習する生徒の姿に主権者意識の涵養を実感したと語り、小学校に比べ内容が増加し、特に高校受験に向かう第3学年において、このような実践ができたことは大きいとも語っている。まさに、知識・技能、思考力・判断力・表現力等の育成によって涵養

を待つのではなく、意図的に主権者意識の涵養を図る実践となったのである。

しかし、これは鳴門中学校における中学校社会科（公民的分野）の単元「民主主義と日本の政治」の学習であり、他地域の学校においては、生徒・学校・地域の実態に合わせた教材開発が求められる。また、別の内容を扱う単元では、その内容に合わせた教材開発が必要となる。

さらには、仮説(2)として提案しているカリキュラム・マネジメントについても、社会科と特別活動において実感を伴う活動を核にした主権者教育のカリキュラムを考案し、実践、検証することが求められる。勿論、カリキュラムは、小学校、中学校において考案する必要がある、その接続にも言及することが肝要である。その後には、高等学校の公民科と特別活動において実感を伴う活動を核にした主権者教育のカリキュラムを考案し、小・中学校との接続について考える必要もある。

このように課題は山積しているが、本研究は主権者意識を涵養する学習指導の在り方について、中学校現場においてその一步を踏み出し、仮説を検証できたところに意義がある。よって、本研究の目的である今後の主権者教育推進に寄与する提案が、この仮説の検証の面からはできたと考える。今後は主権者教育推進にさらに寄与することができるよう、検証できていない仮説を検証するとともに、表出している課題を解決する研究を進めていきたい。

注

- ¹ 高等学校における主権者教育実施状況は、下記の資料に詳しい。
主権者教育の推進に関する検討チーム（2016年6月13日）「主権者教育実施状況調査について」
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2016/06/14/1372377_02_1.pdf
（2019年7月24日閲覧）
- ² 総務省（2016年12月）「18歳選挙権に関する意識調査 報告書」 pp.29 - 30
https://www.soumu.go.jp/main_content/000457171.pdf（2019年12月5日閲覧）
- ³ 株式会社ベネッセホールディングス（2017年10月18日）「ニュースレター 調査データからみる『子ども・若者の意識』一選挙・投票」
https://berd.benesse.jp/up_images/textarea/shotouchutou/panel/newsletter20181018.pdf（2019年12月11日閲覧）
ここでは、小学生、中学生、高校生ともに同様の結果であるとして、高校生のデータを示して具体的に説明している。
- ⁴ 日本学術会議政治学委員会政治過程分科会（2014年8月29日）「提言 各種選挙における投票率低下への対応策」 p.8
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t198-1.pdf>（2019年12月9日閲覧）
- ⁵ 小林良彰（2008）『制度改革以降の日本型民主主義』 木鐸社
- ⁶ 両省の主権者教育の定義については、以下を参照のこと。
総務省 常時啓発事業のあり方等研究会（2011年12月）『『常時啓発事業のあり方等研究会』

最終報告書」

文部科学省 主権者教育の推進に関する検討チーム（2016年6月13日）「『主権者教育の推進に関する検討チーム』最終まとめ」

- ⁷ 水山光春他（2018）「小学校社会科が担う主権者教育」京都教育大学教委実践研究紀要 第18号
主権者教育のあるべき姿を社会科教育との関係の中に位置付けることは難しいとしながらも、主権者教育を捉える枠組みを示し、最近の主権者教育の傾向を分析している。
- ⁸ 同上, p.4
- ⁹ 根本信義（2016）「広義の主権者教育と法教育」全国社会科教育学会第65回全国大会課題研究「新科目『公共』の授業をどう作るか」発表資料
- ¹⁰ 中央教育審議会（2016年12月21日）「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）別紙5」
- ¹¹ 日本学術会議政治学委員会政治過程分科会（2014年8月29日）「提言 各種選挙における投票率低下への対応策」p.8
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t198-1.pdf>（2019年12月9日閲覧）
- ¹² 詳細は、鳴門教育大学附属小学校（2005年6月3日）『第3回授業研究会指導案集』及び当日の授業別分科会資料参照。
- ¹³ 鳴門教育大学附属小学校（2010）『研究紀要第51集』pp.29 - 35, p.36
- ¹⁴ 同上, p.36
- ¹⁵ 文部科学省（2018年2月28日）『小学校学習指導要領（平成29年告示）解説総則編』pp.210 - 213
「主権者に関する教育（現代的な諸課題に関する教科等横断的な教育内容）」参照
- ¹⁶ 志磨智恵子「中学校社会科（公民的分野）学習指導案」p.3（2019年10月7日実施）
- ¹⁷ 学校長から比較検証することに対する許可を得、3年A組に対しては、第六次以降に、実感を伴うような指導をすることとした。
- ¹⁸ 教育出版（2017）『中学社会 公民 ともに生きる』pp.74 - 81

Abstract

The course of study revised in 2017 aims to enhance systematic sovereign education from elementary and junior high schools, and the general section also contains materials for curriculum management. However, as far as the materials are concerned, regarding the development of the Sovereign Consciousness and attitudes related to "power towards learning, humanity, etc.", in the process of developing "knowledge/skill" "thinking power/judgment power/expressive power, etc.", I have to say that I have to wait for cultivation. It has been said that Japanese people are less willing to conduct political activities due to their lower "sense of political

efficacy," despite their rich political knowledge. This being the case, it might be difficult to actively develop the Sovereign Consciousness, including "sense of political efficacy". Therefore, the study clarifies the state of learning guidance to cultivate the Sovereign Consciousness, using the "sense of political efficacy" as a clue. To start with, the study, with the "sense of political efficacy" as the clue and focusing on making learners a real feeling as an important point, made a hypothesis in terms of the state of learning guidance in social studies and curriculum management. In consideration of the practicing school, the study is limited to the verification of the hypothesis about learning guidance in social studies that makes learners realize the connection with politics and the need to participate in politics. However, the questionnaire results before and after the practice have prominently shown the effectiveness of such learning guidance.